

3 一般会計予算の概要

平成23年度 一般会計予算(案) 収支総括表

(単位:千円)

歳 入						歳 出					
区 分	平成23年度	前年度	比較	伸率	備 考	区 分	平成23年度	前年度	比較	伸率	備 考
1 町 税	1,804,767	1,812,372	△ 7,605	△ 0.4	個人町民税の減 法人町民税の増 固定資産税の増 99,944 20,344 76,455	1 議 会 費	82,163	60,532	21,631	35.7	議員共済組合負担金増 20,996
2 地方譲与税	164,300	148,600	15,700	10.6	地方揮発油譲与税の増 自動車重量譲与税の増 10,500 5,200	2 総 務 費	490,493	471,542	18,951	4.0	緊急雇用創出事業増 統計調査事業減 標準宅地鑑定評価委託事業減 IT資産管理システム等導入事業減 37,162 △6,304 △4,362 △3,990
3 利子割交付金	5,300	5,300	0	0.0		3 民 生 費	1,286,231	1,298,477	△ 12,246	△ 0.9	子ども手当支給事業増 児童手当支給事業減 後期高齢者医療療養給付費負担金減 118,144 △99,485 △28,248
4 配当割交付金	700	500	200	40.0		4 衛 生 費	2,912,820	1,160,724	1,752,096	150.9	一般ごみ資源化施設等建設事業増 生ごみ堆肥化施設整備事業増 小動物処理施設整備事業増 1,293,714 377,517 37,458
5 株式等譲与所得割交付金	300	200	100	50.0		5 労 働 費	3,914	3,939	△ 25	△ 0.6	
6 地方消費税交付金	150,000	143,000	7,000	4.9		6 農 林 水 産 業 費	325,455	298,737	26,718	8.9	道営農業農村整備事業増 鳥獣害防止総合対策事業減 44,924 △19,500
7 自動車取得税交付金	28,700	27,900	800	2.9		7 商 工 費	230,013	213,269	16,744	7.9	工場設置奨励事業増 観光施設維持管理整備事業減 31,927 △13,850
8 地方特例交付金	23,500	18,600	4,900	26.3	特例交付金(児童手当・子供手当)増 特例交付金(減収補てん・自動車取得税)増 特例交付金(減収補てん・住宅取得控除)増 1,000 2,900 1,000	8 土 木 費	608,316	741,617	△ 133,301	△ 18.0	越川東1線道路整備事業増 社会資本整備総合交付金事業増 まちなみ整備推進事業減 建設機械更新事業減 港西町地区環境整備事業減 地方特定道路整備事業減 地方道路等整備事業減 30,000 5,808 △71,951 △28,000 △19,000 △20,300 △10,000
9 地方交付税	3,260,000	3,127,000	133,000	4.3	普通交付税(計上 3,180,000) 特別交付税(計上 80,000) 216,000 △83,000	9 消 防 費	397,838	400,737	△ 2,899	△ 0.7	小動力ポンプ更新事業増 ウトロ分署庁舎車庫屋上防水改修事業増 はしご付き消防自動車整備減 2,118 3,780 △11,210
10 交通安全対策特別交付金	2,100	2,400	△ 300	△ 12.5		10 教 育 費	475,931	513,552	△ 37,621	△ 7.3	海洋センター体育館トイレ改修事業増 斜里中学校大規模改修事業減 公民館維持管理事業減 7,529 △38,600 △6,107
11 分担金及び負担金	159,013	84,175	74,838	88.9	道営事業分担金の増 73,336	11 公 債 費	1,358,066	1,311,639	46,427	3.5	元金償還金の増 利子償還金の減 一時借入金利子の増 56,150 △20,299 10,579
12 使用料及び手数料	185,010	188,363	△ 3,353	△ 1.8	レストハウス使用料減 町営住宅使用料減 △1,475 △900	12 職 員 給 与 費	1,303,140	1,404,225	△ 101,085	△ 7.2	一般職・常用分減 共済組合・退職手当組合負担金増 退職手当組合清算金減 △43,949 11,358 △68,494
13 国庫支出金	688,034	554,435	133,599	24.1	子ども手当て負担金増 循環型社会形成推進交付金増 児童手当負担金減 まちづくり事業交付金減 64,849 158,287 △41,575 △14,200	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
14 道支出金	517,279	338,035	179,244	53.0	バイオマス利活用交付金増 緊急雇用創出事業補助金増 子ども手当て負担金増 児童手当負担金減 指定統計調査委託金減 155,650 37,162 26,647 △28,954 △5,631	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
15 財産収入	28,901	34,002	△ 5,101	△ 15.0	基金利子減 町有地売払い収入減 △2,378 △1,289	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
16 寄付金	16,219	16,330	△ 111	△ 0.7		13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
17 繰入金	201,518	129,677	71,841	55.4	財調(減債含む)基金繰入金増 斜里町スポーツ施設等整備基金増 60,000 11,767	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
18 繰越金	100,000	100,000	0	0.0	前年度繰越金	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
19 雑収入	116,539	126,377	△ 9,838	△ 7.8	持続的農業農村づくり促進特別対策補助金減 △15,820	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
20 町 債	2,023,200	1,022,724	1,000,476	97.8	新一般廃棄物処理施設整備事業債増 臨時財政対策債減 まちづくり交付金事業債減 1,223,000 △146,724 △37,300	13 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	
合 計	① 9,475,380	7,879,990	1,595,390	20.2		合 計	② 9,475,380	7,879,990	1,595,390	20.2	

## ■平成23年度一般会計予算総括表

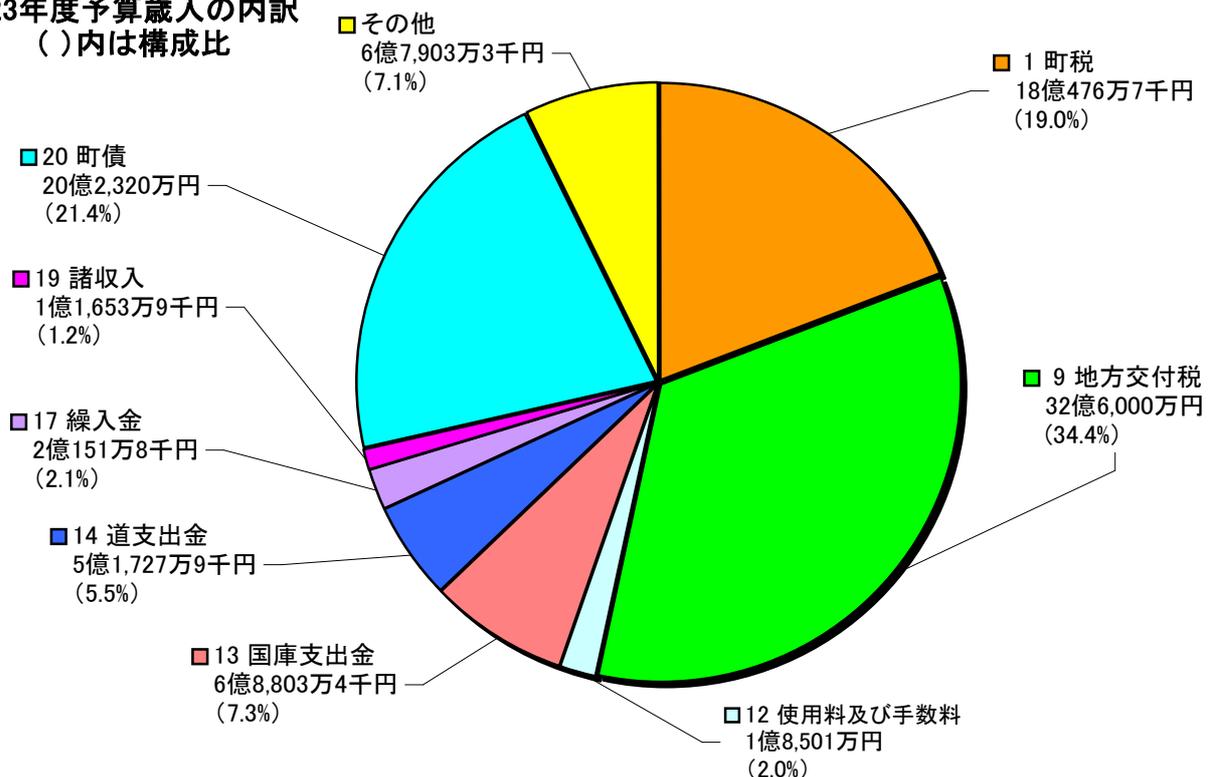
### <一般会計歳入款別内訳>

- ①町税のうち町民税は、景気後退に伴う給与所得の減少や、近年好況であった漁業所得の減により大きな減少となっております。また、固定資産税については、家屋と事業所の設備投資等による償却資産の増加を見込み、町税全体では前年度に比べ△760万5千円(△0.4%)の減となっています。
- ②地方交付税のうち普通交付税は、国の地方財政対策を反映し地方交付税を増額措置することを踏まえ、昨年創出された「地域活性化・雇用等対策費」の拡充や、基礎数値となる新たな国勢調査人口の反映などの変動分を加味し、平成22年度決算見込額に対し△0.4%の減、予算額では前年度に比べ2億1,600万円(7.3%)の増の31億8千万円となっています。特別交付税については、地方財政計画により、交付税総額の6%から5%に変更する国の方針に基づき減額した算定としており、当初予算には8,000万円を計上しております。また、最終交付見込額は2億3,400万円を見込、当初未計上分の1億5,400万円は、年度内の補正財源として留保しております。
- ③国庫支出金については、昨年からの継続事業であります「新一般廃棄物処理施設整備事業」に伴う国の交付金の増額が大きく影響し、前年度に比べ1億3,359万9千円(24.1%)の増額となり、道支出金についても、同様に「新一般廃棄物処理施設整備事業」に伴う道の交付金の増や緊急雇用創出事業に伴う道補助金などの増額があり、前年度に比べ1億7,924万4千円(53.0%)の増額となっています。
- ④町債は、継続事業であります「新一般廃棄物処理施設整備事業債」などの普通建設事業債の合計で16億6,600万円を計上しており、地方交付税と一体で措置される臨時財政対策債については、地方財政計画で示された発行可能額が減額となったことから、平成22年度決算見込額に対し△21.5%の減、予算額では前年度に比べ△1億4,672万4千円(△29.1%)減の3億5,720万円、合計で20億2,320万円とし、前年度に比べ10億47万6千円(前年度比97.8%)の増となっています。
- ⑤また、経常収支の不足する額への対応や、投資的事業充当一般財源の確保のための財源対策として、減債基金を含む財政調整基金から1億4,000万円の取り崩しによって、収支の均衡を図りました。

(単位：千円)

区 分	平成23年度予算		平成22年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 町税	1,804,767	19.0	1,812,372	23.0	△ 7,605	△ 0.4
2 地方譲与税	164,300	1.7	148,600	1.9	15,700	10.6
3 利子割交付金	5,300	0.1	5,300	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	700	0.0	500	0.0	200	40.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	200	0.0	100	50.0
6 地方消費税交付金	150,000	1.6	143,000	1.8	7,000	4.9
7 自動車取得税交付金	28,700	0.3	27,900	0.4	800	2.9
8 地方特例交付金	23,500	0.2	18,600	0.2	4,900	26.3
9 地方交付税	3,260,000	34.4	3,127,000	39.7	133,000	4.3
10 交通安全対策特別交付金	2,100	0.0	2,400	0.0	△ 300	△ 12.5
11 分担金及び負担金	159,013	1.7	84,175	1.1	74,838	88.9
12 使用料及び手数料	185,010	2.0	188,363	2.4	△ 3,353	△ 1.8
13 国庫支出金	688,034	7.3	554,435	7.0	133,599	24.1
14 道支出金	517,279	5.5	338,035	4.3	179,244	53.0
15 財産収入	28,901	0.3	34,002	0.4	△ 5,101	△ 15.0
16 寄付金	16,219	0.2	16,330	0.2	△ 111	△ 0.7
17 繰入金	201,518	2.1	129,677	1.6	71,841	55.4
18 繰越金	100,000	1.1	100,000	1.3	0	0.0
19 諸収入	116,539	1.2	126,377	1.6	△ 9,838	△ 7.8
20 町債	2,023,200	21.4	1,022,724	13.0	1,000,476	97.8
合 計	9,475,380	100.0	7,879,990	100.0	1,595,390	20.2

### H23年度予算歳入の内訳 ( )内は構成比

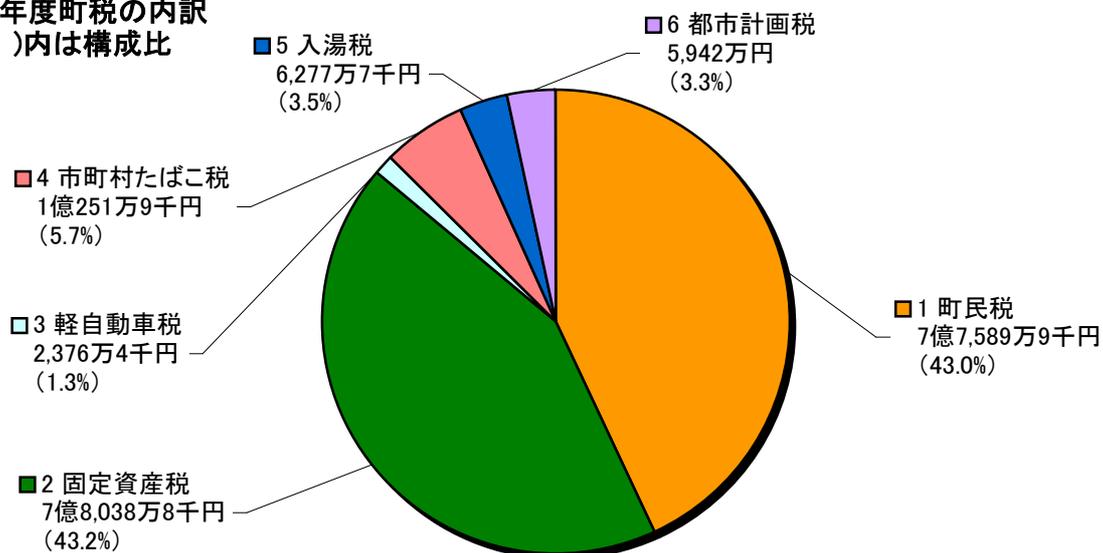


### <町税収入の内訳>

(単位：千円)

区 分	平成23年度予算		平成22年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
1 町民税	775,899	43.0	855,499	47.2	△ 79,600	△ 9.3
個人町民税	624,689	34.6	724,633	40.0	△ 99,944	△ 13.8
法人町民税	151,210	8.4	130,866	7.2	20,344	15.5
2 固定資産税	780,388	43.2	703,933	38.8	76,455	10.9
固定資産税	769,343	42.6	692,914	38.2	76,429	11.0
交付金	11,045	0.6	11,019	0.6	26	0.2
3 軽自動車税	23,764	1.3	23,013	1.3	751	3.3
4 市町村たばこ税	102,519	5.7	113,618	6.3	△ 11,099	△ 9.8
5 入湯税	62,777	3.5	58,122	3.2	4,655	8.0
6 都市計画税	59,420	3.3	58,187	3.2	1,233	2.1
合 計	1,804,767	100.0	1,812,372	100.0	△ 7,605	△ 0.4

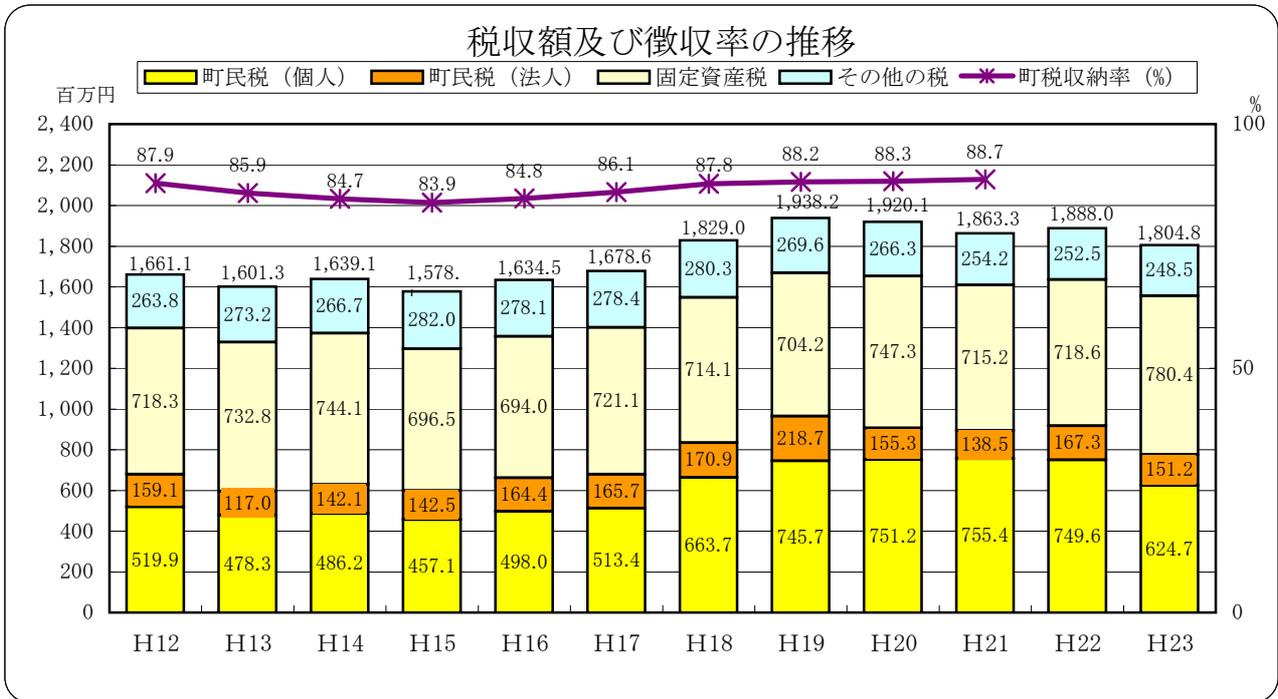
### H23年度町税の内訳 ( )内は構成比



### < 税収額及び徴収率の推移 >

町税は、平成17年度までは16億程で推移していましたが、平成18年度に増加に転じ、平成19年度には所得税から町民税への税源移譲が行われ、町民税個人分の所得割税率の変更、定率減税の廃止など、地方税法の改正により大幅な税収増になり、平成21年度決算では18億6,328万6千円となりました。

町税は比較的安定した財源となっており、平成23年度当初予算では、18億476万7千円を見込み、一般会計の収入全体に占める割合は、19.0%となっております。



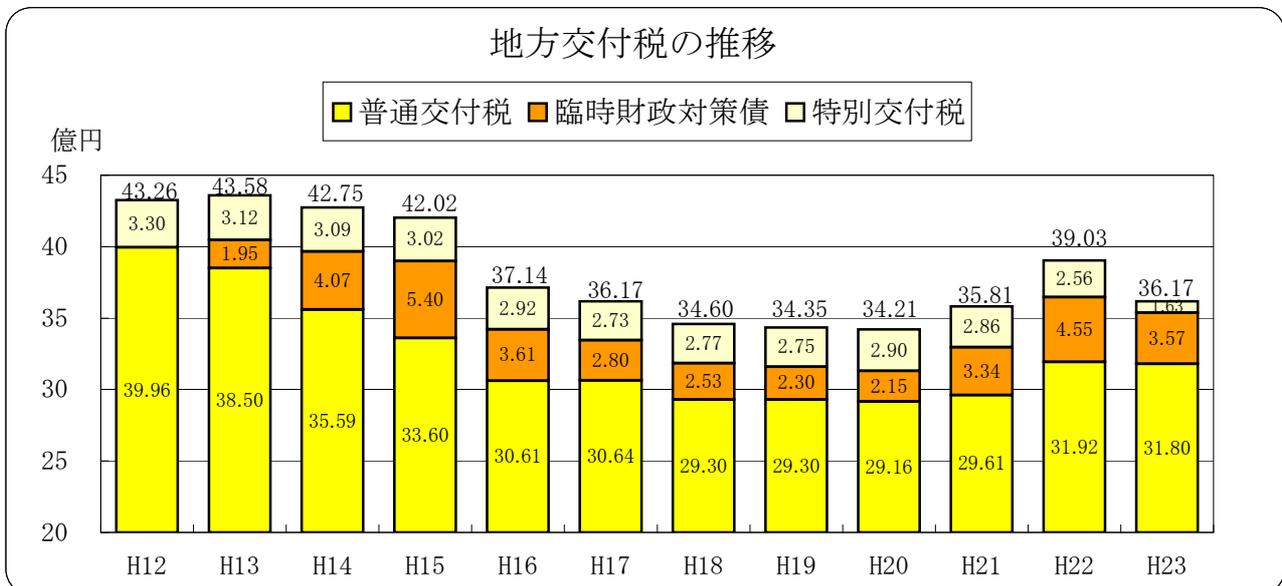
※H21年度までは決算額、H22は決算見込額、H23は当初予算額となっております。

### < 地方交付税の推移 >

地方交付税は自主財源が少ない地方の自治体でも財源が豊富な都市部自治体と変わらない行政サービスが受けられるような仕組みで国が地方自治体に交付するお金です。

交付額のピークは平成11年度の45億5千万円でしたが、21年度決算では32億円台(臨時財政対策債除く)に削減され、実に約13億円の減額となりました。

地方交付税は、斜里町の一般会計歳入の40%程度のウェイトを占めており、最も大きな財源となっていることから、この額の多寡が財政運営に大きな影響を及ぼしておりますが、平成23年度当初予算では、国の地方財政拡充策などを見込み、31億8千万円、△0.4%の減とし、収入全体に占める割合は34.4%となっております。また、地方交付税と一体で措置される臨時財政対策債については、国の地方財政計画において、発行可能額が減少していることから減額で見込み、普通交付税と臨時財政対策債合わせて、35億3,720万円とし、前年度交付見込額の△3.0%の減としております。



※H21年度までは決算額、H22は決算見込額、H23は当初予算額となっております。

## 地方交付税交付額等の推移

(単位:千円・%)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政需要額 ①		4,867,531	4,590,762	4,682,343	4,651,839	4,630,465	4,670,630	4,609,675	4,766,637	4,794,060
基準財政収入額 ②		1,498,402	1,529,391	1,618,638	1,721,693	1,692,176	1,752,174	1,644,724	1,574,991	1,608,485
交付基準額 ③		3,369,129	3,061,371	3,063,705	2,930,146	2,938,289	2,918,456	2,964,951	3,191,646	3,185,575
調整額 ④		9,251	0	0	0	7,919	2,048	4,145	0	5,575
交付額	普通交付税交付額(③-④) ⑤	3,359,878	3,061,371	3,063,705	2,930,146	2,930,370	2,916,408	2,960,806	3,191,646	3,180,000
	臨時財政対策債発行可能額 ⑥	539,800	360,500	280,100	253,300	229,869	215,309	334,167	454,929	357,200
	特別交付税交付額 ⑦	302,453	291,766	273,294	277,170	275,269	289,621	285,892	(255,760)	80,000 (234,000)
	合計(⑤+⑥+⑦) ⑧	4,202,131	3,713,637	3,617,099	3,460,616	3,435,508	3,421,338	3,580,865	(3,902,335)	3,617,200 (3,771,200)
構成比	普通交付税 (%)	80.0	82.4	84.7	84.7	85.3	85.2	82.7	(81.8)	(84.3)
	臨時財政対策債 (%)	12.8	9.7	7.7	7.3	6.7	6.3	9.3	(11.7)	(8.6)
	特別交付税 (%)	7.2	7.9	7.6	8.0	8.0	8.5	8.0	(6.5)	(6.2)
対前年伸率	普通交付税 (%)	△ 5.6	△ 8.9	0.1	△ 4.4	0.0	△ 0.5	1.5	7.8	△ 0.4
	臨時財政対策債 (%)	32.7	△ 33.2	△ 22.3	△ 9.6	△ 9.3	△ 6.3	55.2	36.1	△ 21.5
	特別交付税 (%)	△ 2.3	△ 3.5	△ 6.3	1.4	△ 0.7	5.2	△ 1.3	(△ 10.5)	(△ 8.5)
	合計 (%)	△ 1.7	△ 11.6	△ 2.6	△ 4.3	△ 0.7	△ 0.4	4.7	(9.0)	(△ 3.4)
財政力指数(単年度)(②/①)		30.7	33.3	34.6	37.2	36.5	37.5	35.6	33.1	33.6

<平成23年度地方債借入計画>

(単位：千円)

区 分	事 業 名	予 算 額	内 容
公 共 事 業 等 債	道営農業農村整備事業	2,600	道営農業農村整備
	財源対策債	2,000	
	活力創出基盤道路整備事業	31,900	町道整備
	都市公園整備事業	2,300	公園整備
財 政 対 策 債	臨時財政対策債	357,200	普通交付税不足分の補てん ※後年度の元利償還金について 100%が普通交付税で財源補償される。
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	農林漁業金融公庫貸付金 (公有林整備事業)	2,700	公有林整備事業
一 般 単 独 事 業 債	小動物処理施設整備事業	28,000	小動物処理施設整備
	地方道路等整備事業	47,500	町道整備
辺 地 対 策 事 業 債	越川東1線道路整備事業	28,500	町道整備
教育・福祉施設等整備事業債 (一般廃棄物処理事業債)	新一般廃棄物処理施設整備事業	1,532,000	新一般廃棄物処理施設整備
合 計		2,034,700	

<一般会計歳出款別内訳>

①科目別では、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、公債費が増加し、その他の科目については減少しています。増額の大きい衛生費については、平成22年度からの継続事業であります「一般ゴミ資源化施設建設事業」並びに「生ごみ堆肥化施設建設事業」等、新一般廃棄物処理施設整備事業に係る関係事業費の計上に伴う増額であり、減額の大きい土木費と教育費については、「中心市街地整備事業に係るまちなみ整備事業」や「斜里中学校耐震補強改修事業」の減額などによるものとなっています。

なお、斜里中学校大規模改修事業に係る「斜里中学校屋内運動場改築事業」については平成22年度1月の補正予算に計上し平成24年2月末の完了に向け事業を進めております。

②骨格予算で措置した「主な政策的事業」については、大型事業であります新一般廃棄物処理施設の整備について、平成24年度からの稼働に向け、22年度からの継続事業として予算計上したところであり、病院事業の安定運営のために必要な繰出金を昨年と同程度の額を予算計上し、医療スタッフ等の動向を見ながら、随時対応するとしたところであります。

また、町立国保病院等による予防接種事業については、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン等の各種予防接種に加え、新たに水疱瘡、おたふくワクチンの予防接種事業を実施することとしております。

その他、地域経済、地域活性化にも配意し、継続によって効果の高まりが期待される事業について当初から計上したところであり、住民との協働のまちづくりをめざした「まちづくり1%支援事業」、地域経済の活力に配慮した「産業活性化対策事業（地場産業活性化チャレンジ事業・知床しゃりブランド推進事業）」や「プレミアム付商品券発行助成事業」「住宅リフォーム促進補助事業」などの計上や、昨年に引き続き、町民皆様のまちづくり参加の仕組みづくりに向け「まちづくり条例策定事業」にも取り組んでいくところであります。

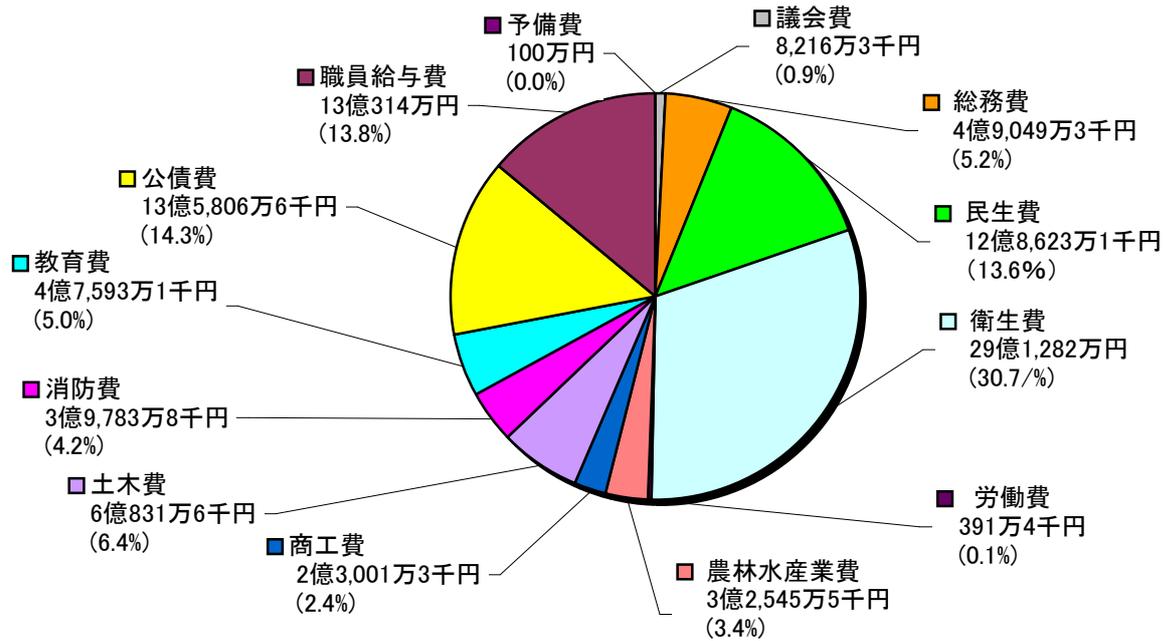
※主な政策的事業の概要は「21頁～41頁」に記載。

※他会計等への繰出状況等の詳細は「一般会計から他会計等への繰出・負担の状況」に記載（17頁）

(単位：千円)

区 分	平成23年度予算		平成22年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議会費	82,163	0.9	60,532	0.8	21,631	35.7
2 総務費	490,493	5.2	471,542	6.0	18,951	4.0
3 民生費	1,286,231	13.6	1,298,477	16.5	△ 12,246	△ 0.9
4 衛生費	2,912,820	30.7	1,160,724	14.7	1,752,096	150.9
5 労働費	3,914	0.1	3,939	0.1	△ 25	△ 0.6
6 農林水産業費	325,455	3.4	298,737	3.8	26,718	8.9
7 商工費	230,013	2.4	213,269	2.7	16,744	7.9
8 土木費	608,316	6.4	741,617	9.4	△ 133,301	△ 18.0
9 消防費	397,838	4.2	400,737	5.1	△ 2,899	△ 0.7
10 教育費	475,931	5.0	513,552	6.5	△ 37,621	△ 7.3
11 公債費	1,358,066	14.3	1,311,639	16.6	46,427	3.5
12 職員給与費	1,303,140	13.8	1,404,225	17.8	△ 101,085	△ 7.2
13 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	9,475,380	100.0	7,879,990	100.0	1,595,390	20.2

H23年度歳出の内訳  
( )内は構成比



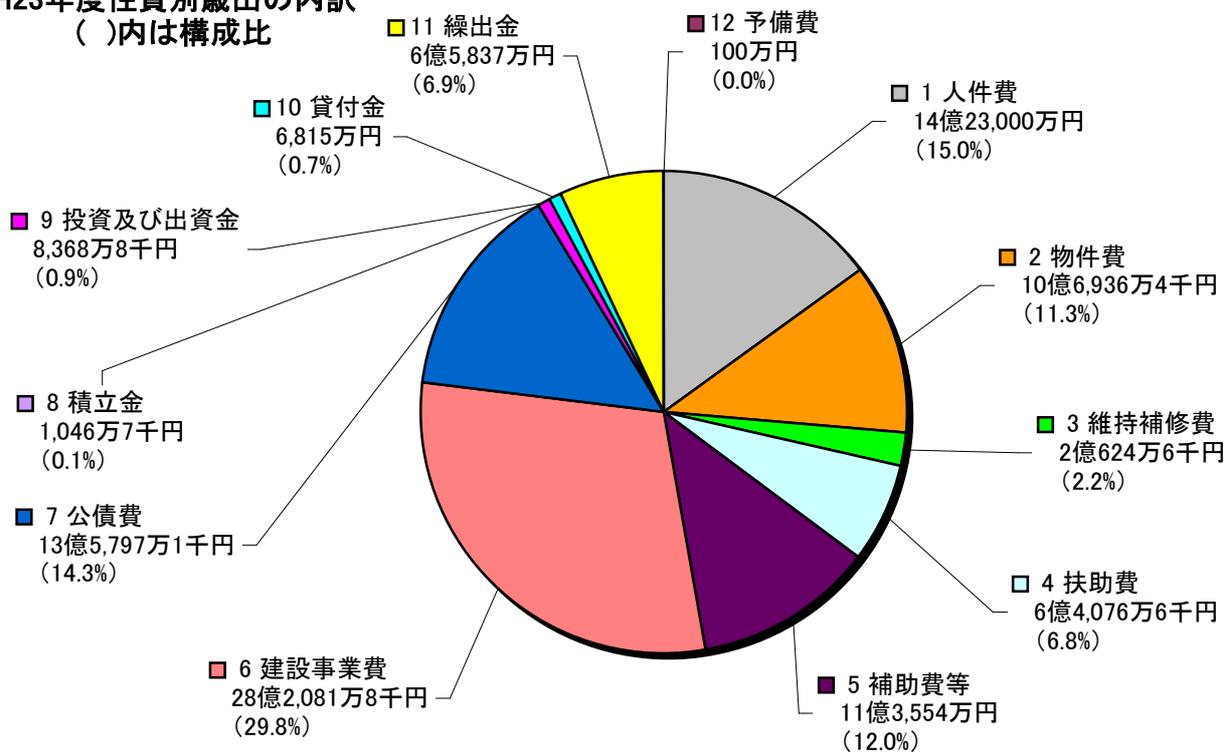
<一般会計歳出性質別経費の状況>

- ①義務的経費のうち、人件費については、昨年度実施した3年に1度の退職手当組合に対する清算納付金の減額などにより、14億2,300万円で前年度比5.1%の減となりました。  
扶助費については、子供手当の制度拡充（3歳未満児の子ども手当支給月額）の拡充など、国の施策の影響などにより、6億4,076万6千円で前年度比1.7%の増となりました。  
また、公債費については、13億5,797万1千円で前年度比3.5%の増となったところであります。
- ②建設事業費については、総額で28億2,081万8千円で前年度比127.8%の増となっており、昨年からの継続事業である「新一般廃棄物処理施設整備事業」の増額が大きく影響しております。  
その他、道路整備事業として羅蒨道路や中斜里8号道路の整備事業、道営農業農村整備事業などが増額となっております。また、減額要因としては、中心市街地整備事業に係るまちなみ整備事業の減や斜里中学校耐震補強改修事業が減額となっております。
- ③物件費については、事務事業の見直しにより、全体として経費の節減に努めていますが、新たに、町立国保病院による予防接種、検診事業における「小児任意ワクチン予防接種委託料」などの増や、学校教育における教育相談体制を整備する「スクールソーシャルワーカー」の配置や保育環境を高めるための「臨時保育士」の配置、離職者等の生活安定を図る、緊急雇用創出事業における各種調査委託料の増などにより、前年度比4.7%の増となっております。
- ④その他、維持補修費については、昨年実施した、ゆめホール知床の舞台機構施設等の更新費用の減などに伴い、△6.7%の減となっております。また、補助費等につきましては、11億3,554万円で、前年度比△0.6%の減であります。これは、昨年に引き続き、住民との協働のまちづくりをめざす、「まちづくり1%支援事業」の実施や、「プレミアム付商品券発行助成事業」を継続実施したところではありますが、減額要因として、昨年実施した「世界自然遺産登録5周年・知床旅情誕生50周年記念事業」への助成金の減などによるものであります。
- ⑤最後の繰出金については、主な変動要因として、国保会計・森林会計・介護保険会計への繰出金がそれぞれ伸びたところではありますが、公共下水道事業会計への繰出金や後期高齢者医療に係る療養給付費負担金が減となったことにより、繰出金総額として減額となっております。

(単位：千円)

区 分	平成23年度予算		平成22年度予算		比較増減	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 人件費	1,423,000	15.0	1,499,571	19.0	△ 76,571	△ 5.1
2 物件費	1,069,364	11.3	1,021,694	13.0	47,670	4.7
3 維持補修費	206,246	2.2	221,161	2.8	△ 14,915	△ 6.7
4 扶助費	640,766	6.8	629,778	8.0	10,988	1.7
5 補助費等	1,135,540	12.0	1,142,888	14.5	△ 7,348	△ 0.6
6 建設事業費	2,820,818	29.8	1,238,280	15.7	1,582,538	127.8
内訳						
補助	2,292,833	24.2	844,831	10.7	1,448,002	171.4
単独	527,985	5.6	393,449	5.0	134,536	34.2
7 公債費	1,357,971	14.3	1,311,541	16.6	46,430	3.5
内訳						
元金	1,157,799	12.2	1,101,649	14.0	56,150	5.1
利子	186,104	2.0	206,403	2.6	△ 20,299	△ 9.8
一時借入金	14,068	0.1	3,489	0.0	10,579	303.2
8 積立金	10,467	0.1	12,844	0.2	△ 2,377	△ 18.5
9 投資及び出資金	83,688	0.9	49,261	0.6	34,427	69.9
10 貸付金	68,150	0.7	68,810	0.9	△ 660	△ 1.0
11 繰出金	658,370	6.9	683,162	8.7	△ 24,792	△ 3.6
12 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	9,475,380	100.0	7,879,990	100.0	1,595,390	20.2

### H23年度性質別歳出の内訳 ( )内は構成比



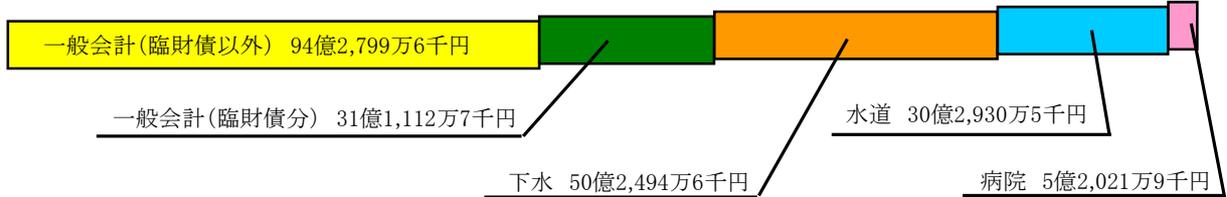
### < 地方債残高（借金）の状況 >

平成13年度以降、国も地方も小さな行政を目指すこととしたところから、財政投資は大きく縮減されてきてきましたが、平成17年度以降、大型事業の本格化に伴う借入があることから、借金については増加していく事が予想され、残高の減少は難しい状況にあります。今後、地方債を発行する際には、投資的事業の精査・重点化などの財政健全化の取り組みを推進しつつ、交付税算入措置のある地方債を選択するなど、計画的な公債費負担の平準化を図っていきます。

平成23年度末の投資事業の実施による地方債残高見込額は次のとおりです。

#### ・平成23年度末地方債残高211億1,359万3千円（見込）

■ 一般会計（臨財債以外） ■ 一般会計（臨財債分） ■ 下水道事業会計 ■ 水道事業会計 ■ 病院事業会計



単位：千円

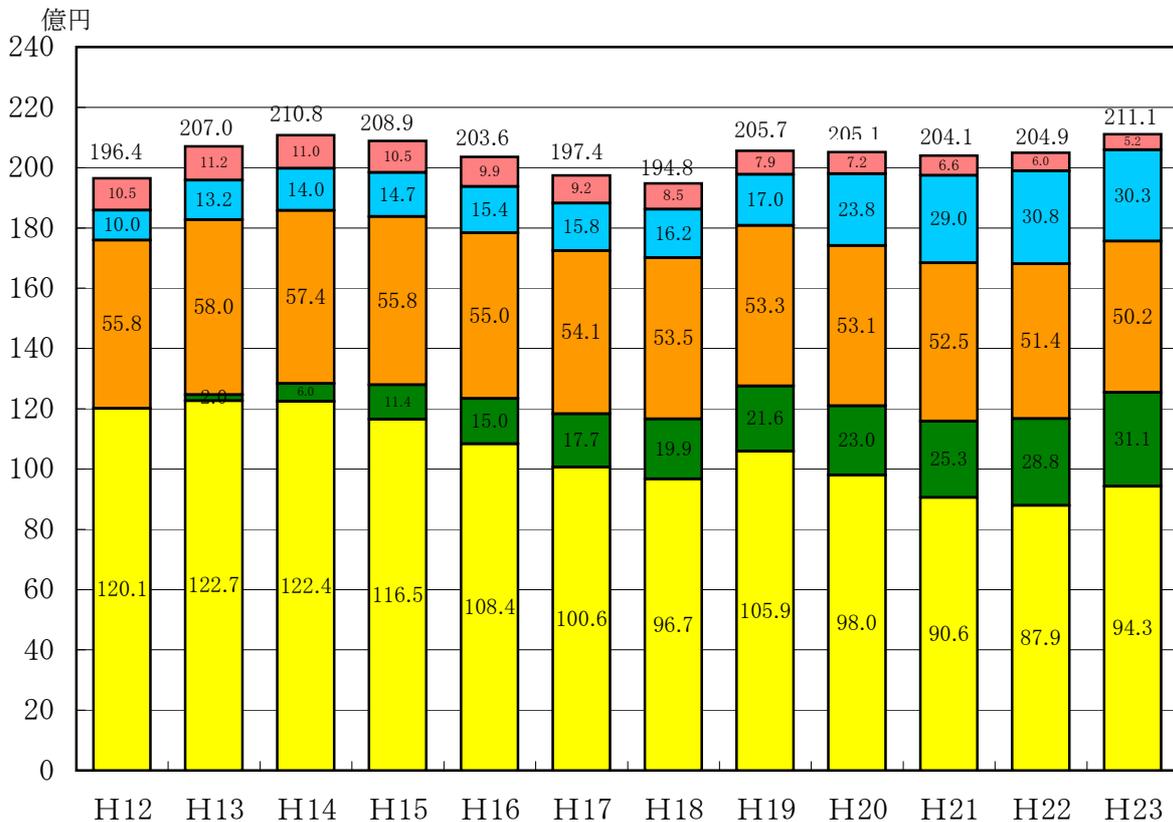
区分	一般会計（臨財債以外）	一般会計（臨財債分）	下水道事業会計	水道事業会計	病院事業会計	合計
残高	9,427,996	3,111,127	5,024,946	3,029,305	520,219	21,113,593

### < 地方債残高（町債）の推移 >

町の借金である地方債の平成23年度末残高の見込は、町全体額（一般会計＋特別会計＋企業会計）では211億1,359万3千円、町民一人あたりでは1,654,929円となり、平成22年度より54,700円程増加する見込です。

#### 地方債残高の推移

■ 一般会計（臨財債以外） ■ 一般会計（臨財債分） ■ 下水道事業会計 ■ 水道会計 ■ 病院会計



※H21年度までは各年度末の確定数値、H22は3月補正後、H23は左記に当初予算の数値を反映させたものとなっています。

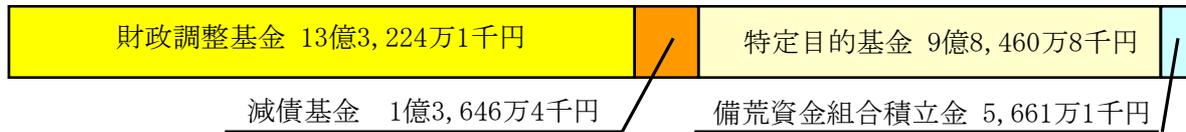
### <基金残高（預貯金）の状況>

災害時や後年度の財源不足等に備えての預金、さらに特別な事業目的のために積立しているものがありますが、その預金等の状況は次のとおりです。

・平成23年度末基金の残高24億5,331万3千円（見込）

＋ 災害等のために備える預金残高 5,661万1千円（見込）

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 □ 特定目的基金 □ 備荒資金組合積立金



単位：千円

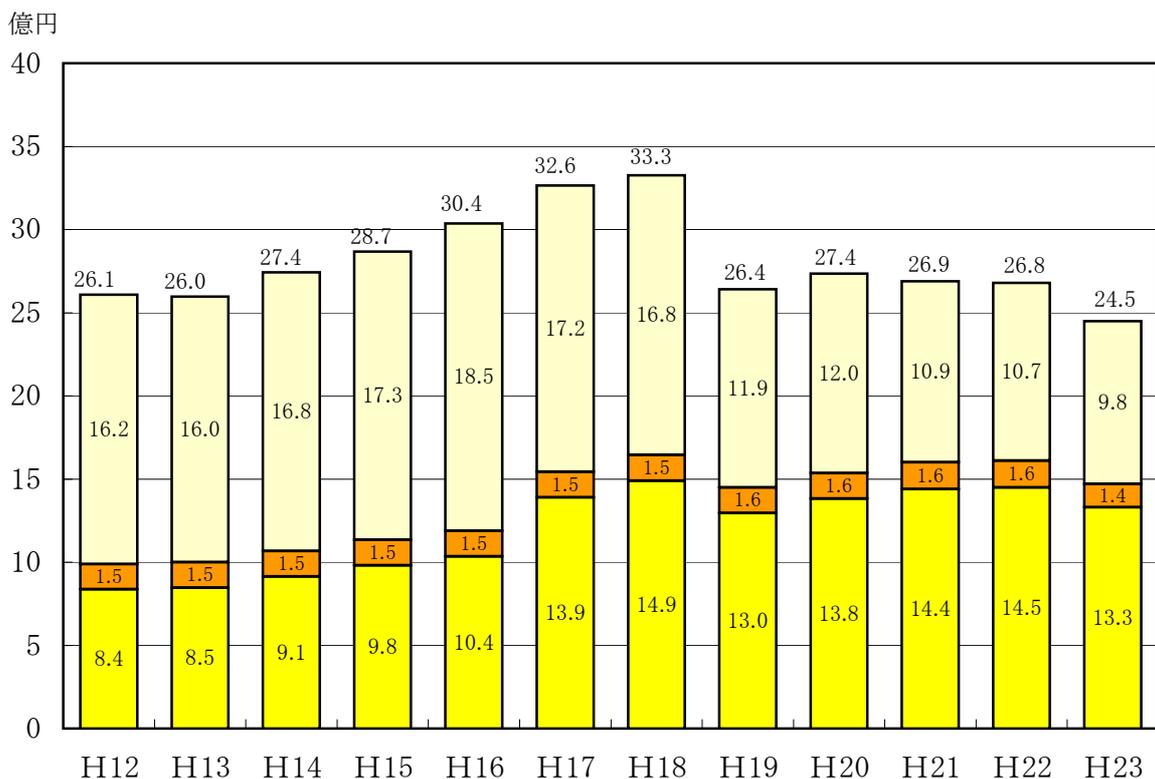
財政調整基金	1,332,241	予期しない収入減や支出増に対応し年度間の財源の不均衡を調整するためのもので長期的な財政運営のために財源に余裕のある年度に積立を行っているものです。
減債基金	136,464	借入金返済のために積み立てられた基金です。
特定目的基金	984,608	特定の事業実施のために積み立てられた基金です。(特別会計分含む)
小計	2,453,313	
備荒資金組合積立金	56,611	災害等のために備えて積み立てられたお金です。
合計	2,509,924	

### <基金（預貯金）の状況>

町の貯金にあたる各種基金の平成23年度末積立総額の見込は、町全体額（一般会計+特別会計）では 24億5,331万3千円、町民一人あたりでは192,296円となり、平成22年度と比べ67,600円程減額となる見込です。

### 基金残高の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 □ 特定目的基金



※H21年度までは各年度末の確定数値、H22は3月補正後、H23は左記に当初予算の数値を反映させたものとなっています。

<一般会計から他会計等への繰出・負担の状況>

(単位:千円)

区 分		本年度(当初)	前年度(当初)	増 減	内 訳
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	108,161	105,607	2,554	基盤安定分(保険者軽減分) 50,101 基盤安定分(保険者支援分) 12,548 出産育児一時金 9,333 財政安定化支援分 3,067 低所得者対策分 23,747 事務費分 9,365
	国立公園内森林保全事業会計	3,754	3,443	311	森林再生事業分 3,754
	公共下水道事業会計	270,509	272,020	△ 1,511	一般管理費分 7,612 排水設備普及分 6,000 公共下水道整備分 2,940 起債償還分 253,957
	介護保険事業会計	125,683	123,711	1,972	介護給付費分 104,916 地域支援事業分 4,258 介護サービス事業費分 7,264 事務費分 9,245
	後期高齢者医療会計	36,597	36,431	166	保険基盤安定分 30,036 事務費分 6,561
	老人保健会計	0	36	△ 36	会計廃止
企 業 会 計	病院事業会計	400,000	400,350	△ 350	不相当経費分 55,114 困難経費分 205,504 建設改良経費分 59,279 特別補助分 80,103
	水道事業会計	36,732	7,508	29,224	建設改良分 36,732
組 合	斜里地区消防組合	397,838	400,737	△ 2,899	本部経費分 36,904 常備消防費分 330,657 非常備消防費分 23,869 消防施設費分 6,408
	斜里郡三町終末処理事業組合	49,035	48,856	179	一般運営費分 49,035
合 計		1,428,309	1,398,699	29,610	